

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 新コスモス電機株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重盛 徹志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 飯森 龍

TEL 06-6309-1502

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	8,012	△8.6	531	△33.3	557	△32.9	359	△23.9
21年3月期第2四半期	8,764	—	796	—	831	—	472	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	29.11	—
21年3月期第2四半期	38.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	23,470	18,854	80.0	1,518.53
21年3月期	23,557	18,626	78.7	1,500.19

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 18,769百万円 21年3月期 18,543百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	19.00	19.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	7.2	1,560	8.0	1,590	6.1	960	8.4	77.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	12,561,000株	21年3月期	12,561,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	200,706株	21年3月期	200,506株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	12,360,314株	21年3月期第2四半期	12,369,927株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

文中の将来に関する事項は、当四半期決算短信発表日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、昨年秋以降大幅に落ち込んだ輸出と生産が内外の在庫調整の進捗を背景に持ち直しつつありますが、設備投資は大幅に減少しており、雇用・所得環境も厳しさを増しております。

このような環境の中、当社グループは社会全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、安全・安心への意識の高まりを背景とした環境変化に対応すべく、執行役員制度導入等の組織変更による高効率化体制の構築を行い拡販及び経費削減に努めてまいりました。

その結果、家庭用ガス警報器、業務用携帯型ガス検知器は堅調に推移したものの、工業用定置式ガス検知警報器が設備投資の減少の影響を受け後退し、売上高は80億1千2百万円（前年同期比8.6%減）となりました。利益につきましては、経常利益は5億5千7百万円（前年同期比32.9%減）となり、四半期純利益は3億5千9百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

（事業の商品別概況）

①家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、拡販に努めましたが、売上高は前期並みとなりました。

LPGガス用につきましては、販売が順調に推移し、売上高は前期を上回りました。

住宅用火災警報器につきましては、販売が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は42億2千5百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器

半導体・自動車・石油化学業界等の急激な景気悪化による設備投資の減少の影響を受け、売上高は19億3千9百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器

可燃性ガス検知器が順調に推移しましたが、装着型検知器等の販売が伸び悩み、売上高は17億3千7百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態について、総資産は、前期末に比べ8千7百万円減少して234億7千万円（前期末比0.4%減）となりました。

これは主に、現金及び預金の増加3億4千8百万円、投資その他の資産の増加1億1千3百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少6億7千7百万円によるものです。

負債は、前期末に比べ3億1千5百万円減少して46億1千6百万円（前期末比6.4%減）となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少2億7百万円、未払法人税等の減少9千3百万円によるものです。

純資産は、前期末より2億2千7百万円増加して188億5千4百万円（前期末比1.2%増）となり、1株当たり純資産は、1,518円53銭となりました。

これは主に、利益剰余金の増加1億2千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加9千8百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は80.0%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億4千8百万円増加して91億1千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億1千8百万円(前年同期比35.5%減)となりました。

これは主に、法人税等の支払額3億4千5百万円及び仕入債務の減少2億8百万円による減少があったものの、売上債権の減少6億7千7百万円による増加、税金等調整前四半期純利益6億1千4百万円及び減価償却費2億5千7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、2億3千5百万円(前年同期比20.2%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、2億3千5百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化は続いており、景気回復は不透明であります。第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成21年5月15日に公表しました平成22年3月期通期の連結業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な会計処理]

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用し、算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として以降帳簿受払い高による加減算により算定しております。 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

[四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理]

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,180,376	8,831,517
受取手形及び売掛金	4,782,393	5,459,922
商品及び製品	1,269,279	1,285,006
仕掛品	1,264,619	1,170,132
原材料及び貯蔵品	812,545	830,537
繰延税金資産	400,434	402,674
その他	182,194	98,596
貸倒引当金	△308,149	△348,290
流動資産合計	17,583,693	17,730,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	691,924	713,526
機械装置及び運搬具（純額）	242,947	253,608
土地	2,283,754	2,283,754
建設仮勘定	36,885	13,582
その他（純額）	377,033	385,207
有形固定資産合計	3,632,545	3,649,679
無形固定資産		
ソフトウェア	162,972	197,880
その他	33,059	35,883
無形固定資産合計	196,031	233,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351,883	1,188,009
関係会社出資金	30,000	30,000
繰延税金資産	299,688	361,186
その他	380,646	369,425
貸倒引当金	△4,236	△4,236
投資その他の資産合計	2,057,980	1,944,384
固定資産合計	5,886,557	5,827,827
資産合計	23,470,251	23,557,924

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,255,815	2,463,267
未払法人税等	256,850	350,656
賞与引当金	328,852	274,995
役員賞与引当金	11,300	37,000
製品保証引当金	195,021	231,963
その他	539,422	588,066
流動負債合計	3,587,262	3,945,948
固定負債		
退職給付引当金	912,552	870,982
役員退職慰労引当金	116,229	114,430
固定負債合計	1,028,781	985,412
負債合計	4,616,043	4,931,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	16,449,991	16,327,454
自己株式	△285,617	△285,444
株主資本合計	18,558,817	18,436,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,542	121,572
為替換算調整勘定	△9,900	△14,893
評価・換算差額等合計	210,641	106,679
少数株主持分	84,748	83,430
純資産合計	18,854,207	18,626,563
負債純資産合計	23,470,251	23,557,924

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	8,764,787	8,012,425
売上原価	5,007,638	4,611,031
売上総利益	3,757,148	3,401,393
販売費及び一般管理費	2,960,660	2,870,019
営業利益	796,487	531,373
営業外収益		
受取利息	5,696	2,805
受取配当金	13,451	14,356
負ののれん償却額	662	—
その他	16,689	15,533
営業外収益合計	36,500	32,695
営業外費用		
為替差損	—	1,824
その他	1,959	5,022
営業外費用合計	1,959	6,847
経常利益	831,029	557,222
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	40,135
製品保証引当金戻入額	—	18,144
固定資産売却益	93	—
その他	—	5,150
特別利益合計	93	63,429
特別損失		
固定資産除却損	1,084	283
役員退職慰労金	7,114	5,445
投資有価証券評価損	17,102	—
特別損失合計	25,301	5,728
税金等調整前四半期純利益	805,821	614,923
法人税等	329,124	253,468
少数株主利益	4,066	1,655
四半期純利益	472,631	359,800

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	805,821	614,923
減価償却費	281,213	257,333
有形固定資産除売却損益 (△は益)	990	283
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,102	—
負ののれん償却額	△662	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57,103	△40,141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	96,312	53,857
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,000	△25,700
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△29,730	△36,941
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,359	41,570
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,550	1,799
受取利息及び受取配当金	△19,147	△17,162
売上債権の増減額 (△は増加)	635,329	677,588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△273,849	△59,571
仕入債務の増減額 (△は減少)	314,687	△208,849
その他	△310,257	△113,191
小計	1,569,721	1,145,796
利息及び配当金の受取額	19,198	17,291
法人税等の支払額	△320,602	△345,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,268,316	818,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△290,074	△204,303
有形固定資産の売却による収入	335	—
無形固定資産の取得による支出	△34,487	△16,390
投資有価証券の取得による支出	△15,688	△3,405
投資有価証券の償還による収入	5,000	—
その他	△10,005	△11,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,919	△235,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△261	△172
配当金の支払額	△246,464	△234,436
少数株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,205	△235,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	1,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	726,074	348,858
現金及び現金同等物の期首残高	7,917,565	8,768,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,643,640	9,116,876

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	234,849	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(7) 企業結合等関係

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。